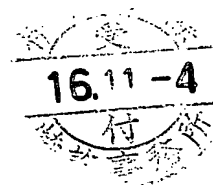


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 伊東 忠彦 あて名 〒 150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階	様
--	---



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号

R04205PCT---

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/010310

国際出願日

(日.月.年) 20.07.2004

優先日

(日.月.年) 19.09.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G11B 20/10 G11B 20/12 G11B 27/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社リコー

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.10.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
前田 祐希

5Q

2946

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 18	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 18	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 18	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

請求の範囲 1 - 18

文献：1 J P 2003-45117 A (株式会社リコー)
2003. 02. 14 , 全文, 第1-9図
文献：2 J P 11-134799 A (株式会社リコー)
1999. 05. 21 , 全文, 第1-9図

文献1、文献2には、「バックグラウンドフォーマット処理を開始後、ホストコンピュータからのデータ記録要求があった場合は、バックグラウンドフォーマット処理を中断して、ホストコンピュータからのデータ記録を行う」ことが記載されている。

したがって、請求の範囲 1 - 18 は、新規性および進歩性を有しない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求の範囲1の「ユーザ要求によるデータの記録又は再生処理の終了した位置とバックグラウンドのフォーマット処理を開始する位置とが離れすぎないように制御する」ことについて、具体的にどのように制御するのかがわからないため、発明の範囲が不明確である。

また、請求の範囲1の「ユーザ要求」と「バックグラウンドのフォーマット処理」がどのような関係の場合に上記制御を行うのかがわからない。請求の範囲2の「ユーザ要求によるデータの記録又は再生処理があった場合」、請求の範囲3-4の「バックグラウンドのフォーマット処理中に、ユーザ要求によるデータの記録又は再生処理があった場合」等が前提となるのではないか。

(2) 請求の範囲3の「ユーザ要求によるデータの記録又は再生処理の終了した位置とバックグラウンドのフォーマット処理を開始する位置とを比較し、その位置が所定距離以上離れていたときにはバックグラウンドのフォーマット処理を保留してユーザ要求によるデータの記録又は再生処理の終了した位置と前記バックグラウンドのフォーマット処理を開始する位置とが離れすぎないように制御する」ことについて、所定距離以上離れてしまった場合には、どのような構成により所定の位置が離れすぎないように制御できるのかがわからない。

さらに、明細書【0028】段落には、「位置が所定距離以上離れていたときにはバックグラウンドのフォーマット処理を保留してユーザ要求によるデータの記録又は再生処理の終了した位置とバックグラウンドのフォーマット処理を開始する位置とが離れすぎないように制御することによって、バックグラウンドのフォーマット処理を開始する位置とストームデータを記録又は再生を終了した位置との間の距離を常に一定の範囲に保つことが可能となること」が記載されているが、従来と比較して、どのような構成を採用したことで、当該「バックグラウンドのフォーマット処理を開始する位置とストームデータを記録又は再生を終了した位置との間の距離を常に一定の範囲に保つことが可能となる」という効果を生じるのかがわからない。